

診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業

平成 22 年度 第 2 回 運営委員会

議 事 次 第

平成 22 年 9 月 7 日 (火)
15:00 - 17:00
日本内科学会 4 階会議室

報 告

- (1) 運営委員会委員の追加について
- (2) モデル事業の現況について

議 題

- (1) 「モデル事業見直しの方向性」にかかる進捗状況について
 - ①ワーキング部会での検討状況
 - ②広報活動等について
- (2) これまでの主な受付事例・相談事例について（非公開）

その他の

次回開催日時について

(配布資料)

- 資料 1 運営委員会委員名簿
- 資料 2 モデル事業の現況
- 資料 3 ワーキング部会での検討状況
- 資料 4 広報活動等について

(参考資料)

- 参考資料 1 モデル事業見直しの方向性

平成 22 年 9 月 7 日現在

診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業

平成 22 年度 運営委員会委員名簿

青 笹 克 之	日本病理学会理事長（大阪大学医学系研究科病態病理学教授）
今 井 裕	日本医学放射線学会理事（東海大学医学科基盤診療学系教授）
後 信	日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部部長
加 藤 良 夫	南山大学大学院法務研究科教授
黒 田 誠	日本病理学会担当理事（藤田保健衛生大学医学部病理診断科教授）
國 土 典 宏	日本外科学会担当理事（東京大学医学部大学院医学系研究科教授）
児 玉 安 司	三宅坂法律事務所弁護士
佐 藤 慶 太	鶴見大学歯学部法医歯学准教授
里 見 進	日本外科学会理事長（東北大学大学院医学系研究科医学部教授）
鈴 木 利 廣	すずかけ法律事務所弁護士
高 杉 敬 久	日本医師会常任理事
高 本 真 一	三井記念病院院長
寺 本 民 生	日本内科学会理事長（帝京大学内科学教授）
富 野 康 日 己	日本内科学会担当理事（順天堂大学医学部教授）
中 園 一 郎	日本法医学会理事長（長崎大学大学院教授）
福 井 トシ子	日本看護協会常任理事
西 内 岳	西内・加々美法律事務所弁護士
原 義 人	青梅市立総合病院院長
樋 口 範 雄	東京大学法学部教授
安 原 真 人	日本医療薬学会会頭
山 内 春 夫	日本法医学会担当理事（新潟大学法医学教授）
山 口 徹	国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長

(敬称略・五十音順)

地域代表者

(北海道地域)	松本博志	札幌医科大学法医学教授
(宮城 地域)	舟山眞人	東北大学大学院 医学系研究科法医学分野教授
(新潟 地域)	山内春夫	新潟大学法医学教授（※法医学会担当理事）
(茨城 地域)	野口雅之	筑波大学人間総合科学研究科診断病理学教授
(東京 地域)	矢作直樹	東京大学大学院医学系研究科救急医学講座教授
(愛知 地域)	池田 洋	愛知医科大学病理学教授
(大阪 地域)	的場梁次	大阪大学大学院医学研究科社会医学専攻法医学教授
(兵庫 地域)	長崎 靖	兵庫県健康福祉部健康局医務課監察医務官
(岡山 地域)	清水信義	岡山労災病院院長
(福岡 地域)	居石克夫	国立病院機構福岡東医療センター研究教育部長

オブザーバー

警察庁
法務省
厚生労働省

2 モデル事業の現況

1) 受付事例及び相談事例の状況

① 事例受付状況及び進捗状況（累計）

(平成22年8月31日現在)	北海道	宮城	茨城	東京	新潟	愛知	大阪	兵庫	岡山	福岡	計
受付けた事例	9(1)	2(1)	7	47(3)	7	7(2)	24(1)	3	1	6	113(8)
受付後、評価中の事例	2	1	0	4	4	3	3	0	0	3	20
評価結果報告書の交付に至らなかった事例	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
評価結果報告書を交付した事例											91

※()内は、平成22年4月からのものを再掲

② 申請前の死後画像実施状況

(平成22年8月31日現在)	北海道	宮城	茨城	東京	新潟	愛知	大阪	兵庫	岡山	福岡	計
遺族から解剖承諾が得られたことによりモデル事業へ申請	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
死後画像を基にした説明により、遺族の納得が得られなかつたため申請には至らなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死後画像を基にしたが、解剖承諾が得られなかつたので申請には至らなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 相談事例:平成17年9月から平成22年3月まで

	北海道	宮城	茨城	東京	新潟	愛知	大阪	兵庫	岡山	福岡	計	
受付に至らなかつた 理由	遺族の同意が得られなかつた	10	0	4	15	5	2	13	4	0	8	61
	解剖の体制が取れなかつた	3	0	1	3	3	1	2	1	0	1	15
	医療機関からの依頼がなかつた	1	0	4	4	2	1	12	5	0	1	30
	司法解剖または行政解剖となつた	2	0	3	12	0	0	9	5	1	1	33
	その他	5	0	5	21	3	2	8	2	0	1	47
	不詳	0	0	2	8	0	0	0	0	0	0	10
合 計		21	0	19	63	13	6	44	17	1	12	196

④ 相談事例:平成22年4月以降

	北海道	宮城	茨城	東京	新潟	愛知	大阪	兵庫	岡山	福岡	計	
受付に至らなかつた 理由	遺族の同意が得られなかつた	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	4
	解剖の体制が取れなかつた	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療機関からの依頼がなかつた	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	司法解剖または行政解剖となつた	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	3
	その他(病理解剖となつた、病死として取り扱つた、危篤状態での問い合わせ等)	0	0	1	4	0	4	1	0	0	0	10
	不詳	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合 計		0	0	1	8	0	5	1	2	0	1	18

2) 受付事例の概要（平成 22 年 8 月 31 日現在）

(平成 22 年 4 月以降受付をした 8 事例の状況)

(1) 受付地域：東京

申請受付日：平成 22 年 4 月

年齢：60 歳代 性別：男性

診療状況：当該病院に救急搬送、脳室内出血の診断により保存的治療。レベル I-2～II-30／JCS で経過。入院後 9 日目、リハビリテーション実施後、意識レベル III-300／JCS、右瞳孔縮瞳、自発呼吸停止、再出血による脳幹障害と診断。蘇生できず同日死亡。

(2) 受付地域：東京

申請受付日：平成 22 年 6 月

年齢：70 歳代 性別：男性

診療状況：喉頭がんの根治術後、創部感染（MRSA）、咽頭縫合不全を併発。術後 12 日目、創部出血を認め気管支ファイバーで気管支内凝血を除去。翌朝呼吸停止、蘇生術を施行するも改善せず死亡。

(3) 受付地域：北海道

申請受付日：平成 22 年 6 月

年齢：70 歳代 性別：男性

診療状況：肺 CT で左上葉に結節が認められ、精査目的で経皮肺生検を施行。検査終了 3～4 分後、強い倦怠感を訴えると同時に心肺停止し、直ちに蘇生術を施行するも改善せず死亡。

(4) 受付地域：愛知

申請受付日：平成 22 年 6 月

年齢：80 歳代 性別：女性

診療状況：心臓カテーテル検査及び冠動脈拡張術を施行。帰室して約 1 時間半後、ポータブルトイレに移動した際に気分不快が出現、ショック状態となる。気管内挿管及び輸血、蘇生術を施行するも改善みられず翌未明死亡。

(5) 受付地域：宮城

申請受付日：平成 22 年 7 月

年齢：80 歳代 性別：女性

診療状況：人工透析中の患者、早期胃がんの診断で内視鏡的粘膜下層剥離術を施行。明らかな穿孔は認められなかったが、状態は徐々に悪化し手術翌朝死亡。

(6) 受付地域：愛知 非公開

(7) 受付地域：東京

申請受付日：平成 22 年 8 月

年齢：60 歳代 性別：男性

診療状況：胃全摘術後、縫合不全を併発。左横隔膜下膿瘍結腸瘻・イレウス・肝膿瘍・敗血症、急性腎不全を続発し、術後 4 ヶ月半で死亡。

(8) 受付地域：大阪

申請受付日：平成 22 年 8 月

年齢：50 歳代 性別：女性

診療状況：抗がん剤点滴開始後 5 日目に下痢、好中球減少及び電解質異常を認めた。G-CSF 製剤を投与し電解質補正を行ったが、同日夕刻より左前胸部痛及び意識障害が出現し、翌未明死亡。

3) 各地域事務局の現状

平成22年8月31日現在

	東京	愛知	大阪	兵庫	茨城
開始時期	平成17年9月～	平成17年9月～	平成17年9月～	平成17年9月～	平成18年2月～
窓口・事務局	東京地域事務局	愛知県医師会	大阪大学医学部 法医学教室内	兵庫県監察医務室	筑波大学付属病院 病理部内
受付時間	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00
対象医療機関	東京都内の医療機関	愛知県内の医療機関	大阪府内の医療機関	神戸市内の医療機関 (西区と北区を除く)	茨城県内の医療機関
総合調整医	7名	4名	3名	3名	3名
調整看護師	1名常勤 1名非常勤	1名常勤 1名非常勤	2名非常勤	1名非常勤	1名常勤
事務職員	1名常勤		2名非常勤		
解剖協力施設	東京大学 帝京大学 東京慈恵会医科大学 昭和大学 日本大学 順天堂大学 東京女子医科大学 東京都監察医務院 国家公務員共済組合連合会虎の門病院 日本医科大学	藤田保健衛生大学 名古屋大学 名古屋市立大学 愛知医科大学	大阪府監察医事務所	兵庫県監察医務室	筑波大学 筑波メディカルセンター

	新潟	北海道	福岡	岡山	宮城
開始時期	平成18年3月～	平成18年10月～	平成19年7月～	平成20年8月～	平成20年10月～
窓口・事務局	新潟大学医学部 法医学教室内	北海道医師会館内	福岡県医師会内	岡山県医師会内	東北大学病院内
受付時間	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00	月～金 9:00～17:00
対象医療機関	新潟県内の医療機関	札幌市・小樽市・石狩市・江別市・岩見沢市・ 北広島市・恵庭市・千歳市の各医療機関	福岡県内の医療機関	岡山県内の医療機関	宮城県内の医療機関
総合調整医	6名	6名	10名	7名	5名
調整看護師	1名常勤	1名常勤	2名常勤	1名常勤	1名常勤
事務職員	1名非常勤	1名常勤			
解剖協力施設	新潟大学 長岡赤十字病院 新潟県立中央病院	札幌医科大学 北海道大学	九州大学 福岡大学 久留米大学 産業医科大学	岡山大学 川崎医科大学	東北大学病院 国立病院機構仙台医 療センター

一般社団法人 日本医療安全調査機構
診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業

第1回 ワーキング部会

議 事 次 第

平成22年8月30日（月）
13:00～15:00
日本外科学会 会議室

議 事

1. モデル事業の具体的推進について

- (1) 死亡時画像診断の活用について
- (2) 依頼医療機関での解剖について
- (3) 地域の体制及び評価委員の見直しについて
- (4) 院内事故調査委員会を基本とした評価について
- (5) 再発防止策の提言について
- (6) その他

平成 22 年 8 月 27 日現在

診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業
平成 22 年度 ワーキング部会 名簿
(敬称略)

富野 康己 順天堂大学医学部教授
國土 典宏 東京大学医学部大学院医学系研究科教授
松本 博志 札幌医科大学医学部教授
深山 正久 東京大学大学院医学系研究科教授
山口 徹 国家公務員共済組合連合会虎の門病院院長
原 義人 青梅市立総合病院院長

オブザーバー

後 信 日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部部長
長尾 能雅 京都大学医学部附属病院医療安全管理室室長
宮田 哲郎 東京大学医学部医学系研究科准教授
厚生労働省

事務局 日本医療安全調査機構 中央事務局

資料 3

一般社団法人「日本医療安全調査機構診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」 第1回 ワーキング部会(2010年8月30日(月)13:00~15:00) 結果報告

1. モデル事業の具体的推進について

(1)死亡時画像診断の活用について (資料 3-1, 3-2)

死亡時画像診断の活用について、「依頼医療機関で撮影した画像を、誰が読影し説明するか」が主な論点となった。専門性や公正性から、依頼医療機関で撮影後、第三者の専門機関が読影することが望ましい。しかし、現在は体制が未整備でもあり、画像撮影後医療機関が解剖を勧める参考資料に活用することが現実的である。タイムリーに放射線専門医が読影する体制を整備するには医学放射線学会の協力が不可欠である。

今後は費用面を含め、中央事務局長が中心となり、日本医学放射線学会と相談・連携しながら、死亡時画像診断活用方法の検討を進めるとともに、各地域で体制が取れるところから暫定的に試行する。

(2)依頼医療機関での解剖について

依頼医療機関でも解剖体制がとれるよう方法の検討を行った。主な論点は、以下の3点。
①モデル事業から解剖調査担当医として誰が立会うか
②解剖当日の遺族・依頼医療機関への説明は誰が行うか
③ミクロ所見検査はどこで行うか

討議結果を踏まえ、暫定案として資料 3-3 にまとめた。依頼医療機関で解剖を要する事例が発生した場合に、モデル的に試行しながら検討を継続する。

(3)地域の体制及び評価委員の見直しについて

全国の体制を統一化するため、愛知・兵庫各地域における総合調整医を内科学会及び外科学会から推薦してもらう。また、同時に地域代表及び総合調整医の役割について、実態を調査のうえ資料 3-4に整理し、これを基に標準化を図る。

(4)院内事故調査委員会を基本とした評価について

外部参加型院内事故特別調査委員会による先行院内調査をレビューするモデルについて試行するため、今後の検討課題として①該当医療機関の基準、②外部委員の選出方法、③評価委員の負担軽減方法 等が挙げられた。今後、長尾委員を中心に「院内調査をレビューするモデル」の試行に向けて継続検討する。

(5)再発防止策の提言について

医療機能評価機構事故防止部の情報発信方法についてヒヤリングを行った。今後、モデル事業の事例からの医療安全への再発防止策等の情報の還元方法について、後委員を中心に、医療機能評価機構と連携した再発防止策提言方法を継続して検討する。

モデル事業における死亡時画像診断の運用（案）

平成 22 年 8 月 27 日版

1. 死後画像の撮影

- (1) モデル事業に事例の相談があり、遺族から解剖の承諾が得られている場合は、死亡時画像診断は行わず、従来どおり調査を行う。
- (2) モデル事業に事例の相談があり、遺族から解剖の承諾が得られていない場合については、依頼医療機関に死亡時画像診断も活用※出来ることを伝え、遺族の希望の有無、及び依頼医療機関で撮影が実施出来るかを確認する。

※ただし、当面の間、死亡時画像診断を実施してもその後、解剖が実施されなかった場合には、モデル事業として調査は行わない事を依頼医療機関、及び遺族に説明する。

- a. 遺族の希望があり、依頼医療機関で実施出来る場合には、死亡時画像撮影を実施する。
- b. 遺族の希望があるが、依頼医療機関では実施出来ない場合、もしくは、遺族が依頼医療機関以外での撮影を希望する場合、地域で他医療機関からの依頼に基づき死亡時画像撮影を実施している医療機関に遺体を搬送し実施する。
- c. 遺族の希望があるが、依頼医療機関及び他医療機関での撮影が行えない場合は、事例受付にならない。
- d. 遺族が死亡時画像診断を希望しなければ、事例受付にならない。

2. 死後画像の読影・評価

- (1) 依頼医療機関の医師が死亡時画像診断の結果を説明し、その内容を記録し、モデル事業に提出する。
- (2) モデル事業として調査を行う場合は、後日、依頼医療機関以外で読影を行うこととする。
- ・あらかじめ地域の大学の放射線科等からの協力が得られている場合には、そこに読影を依頼する。
 - ・地域で読影が行えない場合等については、第三者読影機関等を活用する。
- (3) モデル事業に事例の相談があり、遺族から体の解剖の承諾は得られたが、開頭の承諾が得られない場合であって、頭蓋内病変が死因となった可能性が低いとモデル事業担当医師が判断する場合では、頭部 CT 撮影をもつて開頭の代用と出来ることとする。

3. 費用

- (1) 全部位又は頭部 CT撮影のみ実施した場合の撮影及び読影にかかる費用はモデル事業で実費相当を負担する。
- (2) 依頼医療機関で撮影及び読影を行った場合についてもモデル事業で負担することとする。

4. 情報の取扱い

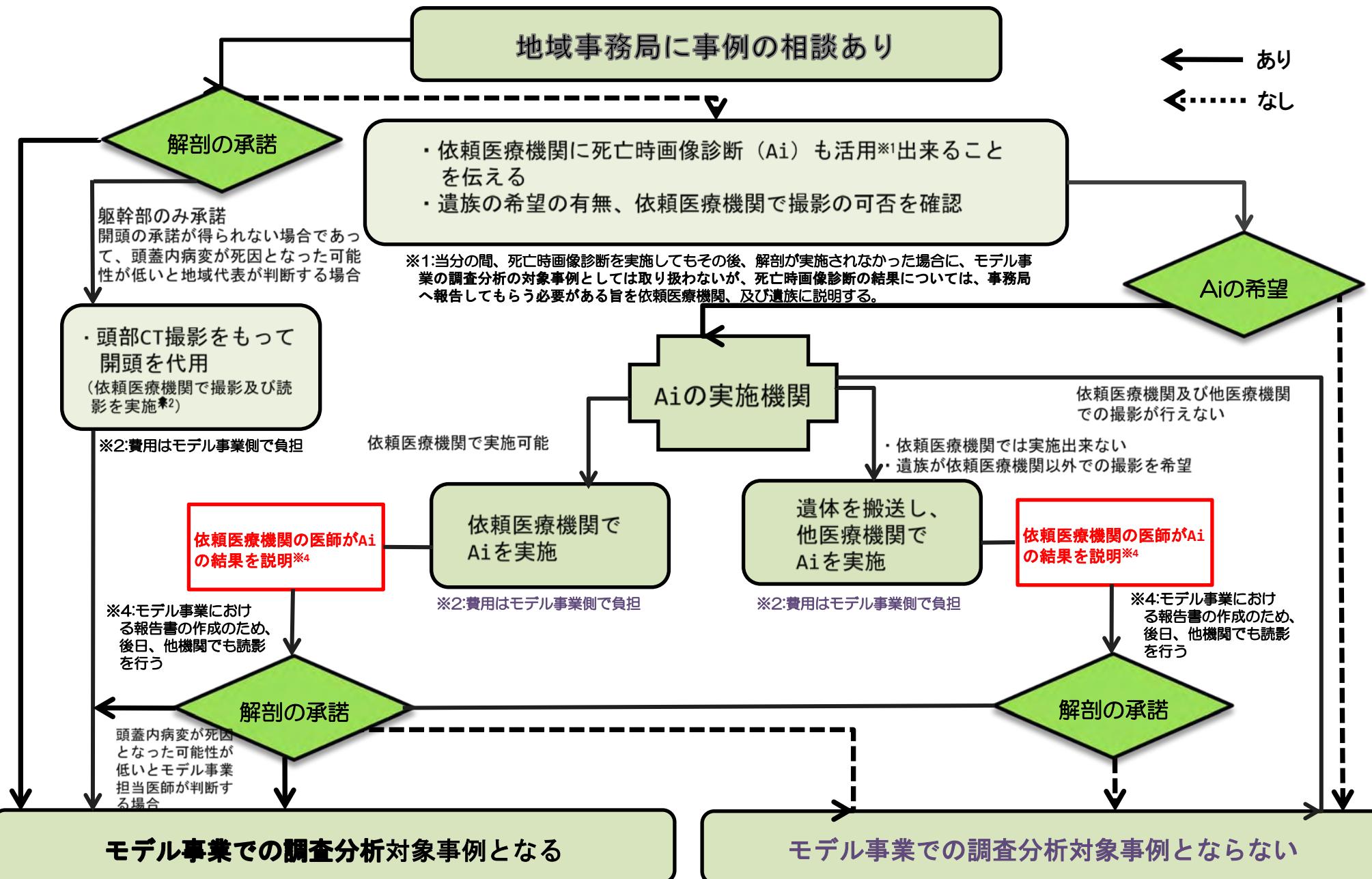
診療情報・画像情報等の保存・送受信等の取扱いについては、関係法令（個人情報保護法、医師法第24条2項、医療法施行規則第20条10項等）を準用し、適切に行う。

※各地域における事前準備

- (1) 各地域において、
 - 読影に協力してくれる医師・機関のリスト化
 - 他医療機関で発生した事例の死後画像撮影に協力してくれる医療機関のリスト化を実施しておく必要がある。
- (2) 上記準備を行うにあたっての学会及び厚生労働省からの支援（日本医学放射線学会を通じた依頼等）については、別途検討する。

モデル事業における死亡時画像診断の運用（案）フローチャート

資料3－2



モデル事業 依頼医療機関での解剖立ち会いについて（暫定案）

平成 22 年 9 月 2 日版

1. 依頼医療機関での解剖から評価結果説明会までの実施手順

- 1) 地域代表(総合調整医)が事例受諾の決定・解剖調査担当医(法医又は病理医 1名)、臨床専門医 1 名の選定・解剖時間の調整をする。

可能なら、死後画像撮影を依頼医療機関で行う。

- ① モデル事業は依頼医療機関に死後画像撮影費を支払う。
- ② 画像については、CD-R もしくは DVD-R に焼いて提供していただく。
- ③ 画像診断については、死亡時画像診断を行っている専門医が行う。

- 2) 依頼医療機関で、依頼医療機関病理医が執刀医として解剖を行う。

- ① 解剖調査担当医が立会い、補助する。
- ② モデル事業が依頼医療機関に解剖施設利用費用として雑費を含み規定料金を支払う。
- ③ 依頼医療機関で、遺族の控え室を用意してもらう。
- ④ 解剖所見プロトコールはモデル事業のものを用いて所見を取る。
- ⑤ 解剖調査担当医が解剖暫定結果を遺族及び依頼医療機関に口頭で説明する。

- 3) 解剖調査担当医（病理医あるいは法医）の施設に臓器を搬送し、ホルマリン固定後の切り出しや、所見をとる。

- ① モデル事業は、搬送に係る実費を支払う。
- ② モデル事業は、検体（プレパラート）作成の実費を支払う。

- 4) 解剖調査担当医が解剖結果報告書案を作成する。

- 5) 地域評価委員会は従来通り事務局近隣で行う。

- 6) 評価結果説明会は依頼医療機関近隣で行う。

- 7) 臓器（ホルマリン固定）は、原則として解剖調査担当医（病理医あるいは法医）の解剖施設で、5 年間適切に保管する。

2. 料金設定

経費取扱規程に準ずる

- 1) 解剖施設利用費用として、依頼医療機関に (80,000?) 円を支払
(材料費、消耗品等を含む)
- 2) 臓器搬送費用は実費を支払
- 3) 検体 (プレパラート) 作成費用として、(70,000?) 円の実費を支払

参考) 経費取扱規程より

解剖担当医 (法医・病理医)、臨床立会医にかかる諸謝金及び旅費※₁

- ・解剖担当医 (執刀医) 50,000 円
- ・解剖担当医 (執刀医以外) 20,000 円 →**解剖調査担当医**
(関与の度合いにより謝金総額を案分することも可能とする)
- ・臨床立会医 20,000 円

解剖の補助者等にかかる諸謝金及び旅費

- ・解剖助手 (補助医) 20,000 円 (2名)
- ・解剖補助者 (医師以外) 10,000 円 (1名につき)

解剖報告書作成にかかる諸謝金

- ・CPC 経費 (3名1回) 13,000 円
- ・起草者 (1名) 30,000 円 →**解剖調査担当医**
- ・起草者以外 (2名) 10,000 円

※1 : 依頼医療機関への出張解剖時は、別途交通費を支払

地域代表・総合調整医の役割

資料 3-4

地域代表の役割	総合調整医の役割
<ul style="list-style-type: none">① 地域事務局運営全般の責任者となる。② 事例受付受諾の可否決定をする。③ 事例受諾後、事例担当総合調整医を決定し、協議の上評価委員を選任する。④ 依頼病院、遺族等との対応に関し、総合調整医・調整看護師への助言・支援をする。⑤ 中央事務局の運営委員会に参加し、地域事務局職員と総合調整医への情報伝達をする。⑥ 地域関係機関との連絡調整体制の整備をする。<ul style="list-style-type: none">◎地元警察本部への働きかけ・調整◎地域連絡協議会の発足⑦ 広報活動の企画・推進をする。<ul style="list-style-type: none">◎説明会の開催 対象:都道府県庁、政令指定都市、医師会、病院協会、 医療機関、弁護士会、報道機関等◎講演会の開催⑧ その他、事業推進に必要な事項	<ul style="list-style-type: none">① 地域代表不在時、事例受付受諾の可否決定をする。② 解剖系総合調整医は、事例受諾後の解剖体制を調整する。③ 臨床系総合調整医は、事例担当となった場合、地域代表からの相談に応じ、評価委員の選任を行う。④ 臨床系総合調整医は、評価委員会に評価委員として交代で出席し、評価の全プロセスにおける委員会内の調整的役割遂行を担う。<ul style="list-style-type: none">◎評価結果報告書の作成における調整◎依頼医療機関、遺族への説明等、に関する調整

4 広報活動等について

各地域事務局 広報活動 実績報告書 (平成22年4月1日～7月31日)

資料 4

地域	実施月日	方法	内容	対象者	実施者	備考(持参物等)
北海道	4月6日	訪問による説明	北海道大学病院への挨拶・協力依頼	病院長 医療安全管理部副部長	地域代表 調整看護師	・リーフレット ・協力学会説明会
	5月10日	訪問による説明	北海道医師会会长への挨拶(事務所移転含む)	北海道医師会会长 北海道医師会役員	地域代表 調整看護師 事務員	・リーフレット・協力学会説明会 ・事業報告書 ・評価結果報告書
	5月17日	訪問による説明	ご遺族対応のためのパンフレット資料収集	法テラス職員	調整看護師	・名刺交換
	6月7日	訪問による説明	解剖協力施設として北海道大学病院、札幌医科大学病院への挨拶・協力依頼	北大病院総務事務部長 札医大病院課管理係	中央事務局次長 調整看護師 事務員	・リーフレット・協力学会説明会 ・事業報告書・評価結果報告書 ・契約書
	6月7日	訪問による説明	北海道医師会会长への挨拶(事務所移転含む)	北海道医師会会长	中央事務局次長 調整看護師 事務員	・名刺交換同行
	6月11日	訪問による説明	札幌地方裁判所へ挨拶・書類届け(第1事例係属係)	担当書記官	調整看護師 事務員	・名刺交換
	6月15日	運営協議会	新総合調整医へ事業説明・協力依頼・意見交換	新総合調整医6名	地域代表 調整看護師 事務員	・リーフレット・協力学会説明会 ・事業報告書・評価結果報告書 ・研究マニュアル
	6月26日	新事務所において	北海道地域産業保健センターへの挨拶	統括コーディネーター	調整看護師 事務員	・名刺交換
	6月27日	会合において	札幌診断病理学センター理事定期総会出席	病理医数十名 札幌近郊病院参与	調整看護師 事務員	・名刺交換
	7月6日	研究報告書郵送	新総合調整医へ研究報告書・マニュアル等の送付	新総合調整医5名	調整看護師 事務員	・研究報告書・マニュアル案 ・ガイドライン案
	7月15日	事業報告書郵送	新総合調整医へ事業報告書・評価結果報告書概要版及び今後への提言の送付	新総合調整医6名	調整看護師 事務員	・事業報告書 ・評価結果報告書概要版 ・今後に向けての提言
	7月24日	病理標本見交り会において説明	事業説明・意見聴取等	病理医50名	田中総合調整医	・進歩管理一覧 ・事業報告書・評価結果概要版 ・事例担当一覧
	7月28日	訪問による説明	札幌弁護士会会长への挨拶・弁護士派遣依頼	札幌弁護士会会长	地域代表 調整看護師 事務員	・リーフレット・協力学会説明会 ・事業報告書・評価結果報告書 ・今後への提言
	7月30日	事業報告書郵送(8/5発送)	対象地域医療機関等への挨拶・報告書送付(200床以上病院・臨床研修病院・医師)	対象地域病院及び関係機関126箇所	調整看護師 事務員	・リーフレット・協力学会説明会 ・事業報告書・評価結果報告書 ・今後への提言
宮城	5月11日	郵送	日本医療安全調査機構発足のご案内状送付	宮城県医療施設・宮城県医師会・仙台市医師会・宮城看護協会・特定機能医療機関・弁護士	調整看護師	
	6月8日	訪問	解剖施設への協力・説明	東北大学病院、仙台医療センター	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット
	6月22日	訪問	宮城県看護協会へのご挨拶・研修受講者や訪問者へのリーフレット配布依頼	宮城県看護協会	調整看護師	・リーフレット・協力学会説明書・事業報告書・評価結果報告書の概要版
	7月7日	電話	「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」(周知依頼)について周知の方法確認とご挨拶	宮城県保健福祉部 担当者	調整看護師	
	7月14日	訪問	実施報告書等のご案内と今後の協力依頼	・東北大学病院医療安全推進室・看護部長室・総務部・総合調整医	調整看護師	・リーフレット・協力学会説明書・事業報告書・評価結果報告書の概要版
	7月15日	東北厚生局へ送付依頼	実施報告書等の送付依頼	東北6県医師会・東北6県歯科医師会・東北6県看護協会・東北6県特定機能病院・病院協会・仙台医師会	地域代表・調整看護師	・リーフレット・協力学会説明書・事業報告書・評価結果報告書の概要版
	7月27日	訪問	当機構のご案内とご挨拶	未来医工学治療開発センター	調整看護師	・リーフレット
	7月29日	訪問	当機構のご案内と周知など	看護キャリアプロモート支援システム開発	調整看護師	・リーフレット・協力学会説明書・事業報告書・評価結果報告書の概要版
	7月29日	訪問	当機構のご案内とご挨拶	東北大学病院 東病棟13階看護師長(外科系)	調整看護師	・リーフレット・協力学会説明書・事業報告書・評価結果報告書の概要版
新潟	7月2日	訪問	解剖施設への協力・説明	新潟大学病院、中央病院、長岡赤十字病院	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット

地域	実施月日	方法	内容	対象者	実施者	備考(持参物等)
茨 城	6月1日	郵送	モデル事業組織変更についての挨拶送付	県内医療関係組織204箇所	茨城事務局	
	7月6日	訪問	解剖施設への協力・説明	筑波大学病院 筑波メディカルセンター	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット
	7月27日～	郵送	平成21年度事業報告等3冊及びリーフレット	学会地域責任者及び 県内関係組織・評価委員	茨城事務局	
	7月27日	資料を用いた説明	新体制に説明及び協力依頼	筑波大学附属病院 各診療責任者(教授会)	地域代表 総合調整医	
東 京	5月～7月	訪問による説明	解剖施設への協力・説明	都内協力施設11カ所	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット
	6月30日	会議	病理医・法医連絡会	病理医、法医、総合調整医	東京事務局	冊子 パンフレット
	7月26日	訪問による説明	東京都看護協会への挨拶・協力依頼	東京都看護協会会长、理事	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット
	7月27日	郵送	モデル事業について電話問い合わせ。 説明と郵送。	病院医局事務担当者	調整看護師	冊子 パンフレット
愛 知	5月28日	訪問による説明	愛知県医師会への挨拶・協力依頼	医師会事務局長	中央事務局 地域代表 調整看護師	
	"	"	"	救急医療情報センター長 (受付業務)	中央事務局 調整看護師	
	"	"	解剖協力施設へ挨拶・協力依頼	3大学病院長 医療安全管理者 事務	中央事務局 地域代表 調整看護師	
	6月23日	"	"	名古屋大学病院長 医療安全管理者 事務	中央事務局 地域代表 調整看護師	・リーフレット
	7月6日	郵送・説明	愛知医科大学ヘリーフレット送付	教授	地域代表 調整看護師	
	7月12日	郵送	リーフレット、協力学会向け解説書送付	学会協力地区責任者	調整看護師	・評価委員推薦状と同梱
	7月13日	訪問	リーフレット、協力学会向け解説書、事業実施報告書、評価結果の概要版、モデル事業総括送付	愛知県医師会 業務第四課 課長	調整看護師	
	7月28日	訪問	評価委員へ協力依頼	評価委員	中央事務局 調整看護師	・リーフレット ・協力学会向け解説書 ・事業実施報告書 ・評価結果の概要 ・モデル事業総括
	7月29日	郵送	リーフレット、協力学会向け解説書、事業実施報告書、評価結果の概要版、モデル事業総括送付	評価委員	調整看護師	・評価委員依頼状と同梱
大 阪	うなみに3月	講演	ささえあい法人COMIにて診療行為に関連したモデル事業の説明	市民	地域代表	
	6月	大阪府警察医会	診療行為に関連したモデル事業の現状等	警察医	地域代表	
	4月17日	講演	医療と法シンポジウム(関西フォーラム)にて 診療行為に関連したモデル事業の現状等	会員(有識者) 警察関係・弁護士	地域代表 調整看護師	
	5月21日	訪問	解剖施設への協力・説明	大阪府監察医事務所	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット
	8月3日	電話による説明	事例の受付方法やモデルの流れ。また、医療機関の疑問に対する回答など	医療機関 医療安全室	調整看護師	・リーフレット ・事業実施報告書(送付済)
兵 庫	5月21日	訪問	解剖施設への協力・説明	神戸大学病院	中央事務局 地域代表 調整看護師	冊子 パンフレット
	7月29日	郵送	兵庫県健康福祉部健康局医務課・日本医療安全調査機構の連名周知依頼文・リーフレット・これまでの総括と今後に向けて提言(抜粋版)の送付	神戸市内 対象地域	調整看護師	
		郵送	同上	兵庫県警 検視官室	調整看護師	
	7月23日	訪問	近畿管内特定機能病院 連絡会議で周知活動	近畿管内特定機能病院 医療安全部門の参加者	中央事務局 畑 (兵庫地域事務局 調整看護師)	スライド資料

地域	実施月日	方法	内容	対象者	実施者	備考(持参物等)
岡山	4月18日	郵送	モデル事業「日本医療安全調査機構」が旧体制で4月14日より事例受け付け開始挨拶文	岡山県下の174病院	地域代表・調整看護師	代表作成文
	7月2日	訪問	解剖施設への協力・説明	岡山大学・川崎医科大学病院	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット
	7月16日	訪問による説明 岡山看護協会へ モデル事業総括説明	岡山地域、モデル事業運営担当者	岡山看護協会医療安全教育担当者	調整看護師	総括冊子3部
	7月20日	訪問で依頼	リーフレットの送付依頼	岡山病院協会	調整看護師	・リーフレット・
	8月3日	郵送	9月11日 講演会案内・参加申し込み書	岡山地域の各学会評価委員・臨床立会医へ200人	調整看護師	リーフレット講演会案内状
	8月3日	郵送	9月11日 講演会案内・参加申し込み書	岡山地域の医療安全管理者・岡山県警	調整看護師	リーフレット講演会案内状
	8月3日	郵送依頼	9月11日 講演会案内のみ	岡山県医師会・病院協会 地域代表・調整看護師	地域代表・調整看護師	講演会案内状
	7月23日	郵送	診療行為に関連した死亡調査分析総括 3部セット	総合調整医・94事例評価委員	調整看護師	総括3部セット
福岡	3月29日	説明	モデル事業内容について(福岡にて)	国立病院機構 医療事故調停委員会	地域代表	
	5月20日	説明	モデル事業内容について(熊本にて)	国立病院機構 医療安全拡大委員会	地域代表	
	5月24日	説明	モデル事業内容について(福岡にて)	国立病院機構 医療事故調停委員会	地域代表	
	7月2日	説明	医療安全者養成研修コースにて、事業説明	福岡県における各病院の医療安全者予定者	調整看護師	リーフレット
	7月5日	説明	モデル事業内容について(熊本にて)	国立病院機構 医療安全拡大委員会	地域代表	
	月5日～6日	訪問	解剖施設への協力・説明	大学病院4カ所	中央事務局 調整看護師	冊子 パンフレット
	7月14日		福岡県・福岡県医師会のホームページに掲載	福岡県民	保健医療介護部 福岡県医師会	
	7月14日		保健医療介護部による事業通知	福岡県医師会、福岡県病院協会、福岡県私設病院協会、全国自治体病院協議会福岡県支部、福岡県精神科病院協会の5団体および2政令市(北九州市、福岡市)、1中核市(久留米市)、1保健所設置市(大牟田市)	保健医療介護部	
	7月26日	説明	モデル事業内容について(福岡にて)	国立病院機構 医療事故調停委員会	地域代表	
中央	5月	ホームページ開設	モデル事業の周知	行政、学会、医療機関 医療団体、弁護士会、国民等	中央事務局	
	6月30日	郵送	・平成21年度事業報告書 ・評価結果報告書の概要版 ・これまでの総括と今後に向けての提言	厚労省、厚生局、地域事務局 協力学会、解剖施設、教育病院 運営委員(275箇所)	日本内科学会	
	6月30日	説明会の開催	協力関係学会に対する協力依頼	40学会代表者対象で当日は、31学会33名出席	中央事務局	・協力学会向け解説書 ・事業実施報告書 ・評価結果概要 ・総括と提言 ・学会依頼事項
	7月23日	講演	モデル事業の周知	近畿圏内特定機能病院 連絡会出席者(73名)	"	・講演資料の作成配布 ・リーフレット、パンフレット
	7月～8月(4回)	リーフレット配付依頼	医療安全支援センター初任者研修	受講生全員	医療安全支援センター	リーフレット

写

医政総発0706第1号
平成22年7月6日

北海道保健福祉部長 殿

厚生労働省医政局総務課長

「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」について
(周知依頼)

標記事業については、診療行為に関連した死亡について原因を究明し、適切な対応策を立て、それを医療関係者に周知することによって医療の質と安全性を高めていくとともに、評価結果を御遺族の皆様及び医療機関に提供することによって医療の透明性の確保を図ることを目的とし、厚生労働省の補助事業として、平成17年度から平成21年度まで、社団法人日本内科学会において実施いただいたところです。平成22年度からは、社団法人日本内科学会に加え、日本医学会、社団法人日本外科学会、社団法人日本病理学会及び特定非営利活動法人日本法医学会が新たに「一般社団法人日本医療安全調査機構」を設立し、事業を継続することとなりました。

つきましては、今般、改めて多くの医療機関に本事業へ御参加いただきたく、貴道におかれましては、下記のとおり事業を実施しておりますので、本事業の趣旨等を御理解いただきとともに、別添資料を活用の上、貴管内医療機関及び関係団体等に対し、広く周知いただくようお願ひいたします。

なお、事業に御参加いただく際の申請手続関係書類や、事業の実施状況及び運営方法等については、一般社団法人日本医療安全調査機構ホームページ(<http://www.medsafe.jp/>)において掲載しておりますので、併せて周知いただくようお願ひいたします。

記

- | | |
|---------|---|
| ○対象 | 札幌市、小樽市、石狩市、江別市、岩見沢市、
北広島市、恵庭市、千歳市内の医療機関 |
| ○調査受付窓口 | 北海道医師会館内
北海道地域事務局
Tel 011-206-7360 / Fax 011-206-7361 |

以 上



医政総発0818第1号
平成22年8月18日

警察庁刑事局刑事企画課長

殿

警察庁刑事局捜査第一課長

厚生労働省医政局総務課長

「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」について
(協力依頼)

医療行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記事業については、診療行為に関連した死亡について原因を究明し、適切な対応策を立て、それを医療関係者に周知することによって医療の質と安全性を高めていくとともに、評価結果を御遺族の皆様及び医療機関に提供することによって医療の透明性の確保を図ることを目的とし、厚生労働省の補助事業として、平成17年度から実施しているものです。

平成22年度からは、実施主体がこれまでの社団法人日本内科学会から、日本医学会、社団法人日本内科学会、社団法人日本外科学会、社団法人日本病理学会及び特定非営利活動法人日本法医学会が新たに設立した「一般社団法人日本医療安全調査機構」に移行したところです。

本事業においては、現時点で事業開始以来112件の事例を受け付けており、今後多くの事例を受け付け、診療行為に関連した死亡の調査分析についての経験を蓄積させていくこととしております。

つきましては、貴課からモデル事業実施10地域の都道府県警察に対し、改めて、対象となる事案その他本事業の概要を周知頂くとともに、各地域事務局との連携・連絡体制等への御配慮をよろしくお願ひいたします。

なお、本事業の実施状況や運営方法の変更等については、一般社団法人日本医療安全調査機構ホームページ(<http://www.medsafe.jp/>)において、逐次お知らせすることとしております。

死因究明に資する死亡時画像診断の活用に関する検討会 開催要綱

1 趣旨

本検討会においては、異状死や診療行為に関連した死亡の死因究明のため、死亡時画像診断（Ai；Autopsy imaging）を活用する方法等について、幅広く検討を行うこととする。

2 検討課題

- 1) これまでの死亡時画像診断に関する現状・科学的知見の整理
- 2) 死亡時画像診断に関する今後の取組方策
- 3) その他、死亡時画像診断に関すること

3 検討会の位置づけ等

大臣政務官が主催する検討会とし、その庶務は医政局にて行う。

4 検討会のメンバー

別添のとおり

(別添)

死因究明に資する死亡時画像診断の活用に関する検討会 名簿

(五十音順)

- 相田 典子 神奈川県立こども医療センター放射線部長
- 池田 典昭 九州大学大学院医学研究院法医学分野教授
- 今井 裕 東海大学医学部基礎診療学系画像診断学教授
- 今村 聰 日本医師会常任理事
- 北村 善明 日本放射線技師会理事
- 木ノ元直樹 弁護士
- 隈本 邦彦 江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授
- 塩谷 清司 筑波メディカルセンター病院放射線科科長
- 菅野健太郎 自治医科大学消化器内科教授
- 長谷川 匡 札幌医科大学教授
- 宮崎 耕治 佐賀大学医学部附属病院長
- 門田 守人 日本医学会副会長
- 山本 正二 Ai 学会理事長
- 和田 仁孝 早稲田大学法務研究科教授